



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 アジア航測株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部副本部長 (氏名) 小林 美修 TEL 044-969-7230
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,306	△6.4	△208	—	△209	—	△156	—
26年9月期第1四半期	4,602	7.1	△11	—	△9	—	75	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △106百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△8.80	—
26年9月期第1四半期	4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	18,652	8,460	44.9
26年9月期	17,808	9,209	51.1

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 8,367百万円 26年9月期 9,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	7.00	7.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△3.9	2,120	△22.4	2,100	△23.0	1,320	△22.4	74.00
通期	23,500	3.6	1,260	△2.6	1,250	△5.9	730	△13.8	40.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年9月期1Q	18,614,000株	26年9月期	18,614,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	776,668株	26年9月期	776,668株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期1Q	17,837,332株	26年9月期1Q	17,841,334株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による追加金融政策などにより、円安の進行並びに株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善がみられましたが、一方で欧州、新興国経済の減速懸念、大幅な円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税に伴う個人消費の回復の遅れもあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移したものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、依然として不安定な市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指し、その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新中期経営計画「成長への挑戦！」を策定しました。そして、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が58億69百万円（前年同期比6.0%減）となり、売上高は43億6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少等により、営業損益は2億8百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）、経常損益は2億9百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）、四半期純損益は1億56百万円の損失（前年同期は75百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し8億43百万円増加の186億52百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し15億92百万円増加の101億91百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し7億49百万円減少の84億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	3,051,223
受取手形及び売掛金	4,712,624	6,772,791
仕掛品	1,171,086	1,774,992
原材料及び貯蔵品	415	415
その他	955,106	965,570
貸倒引当金	△5,388	△5,488
流動資産合計	11,867,124	12,559,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,374	187,851
航空機(純額)	8,956	7,920
機械及び装置(純額)	127,386	125,497
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	227,034
土地	299,603	299,603
その他(純額)	929,303	875,053
有形固定資産合計	1,787,827	1,722,961
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	755,685
その他	6,063	47,169
無形固定資産合計	834,593	802,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,391	1,509,516
その他	1,856,065	2,066,989
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	3,318,972	3,567,022
固定資産合計	5,941,393	6,092,838
資産合計	17,808,517	18,652,343

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	537,803
短期借入金	—	1,480,000
未払法人税等	514,131	28,926
前受金	1,089,790	1,039,296
賞与引当金	601,944	290,151
受注損失引当金	225,260	261,504
引当金	100,190	61,833
その他	1,109,737	1,304,196
流動負債合計	4,130,046	5,003,711
固定負債		
退職給付に係る負債	3,661,223	4,447,218
その他	807,767	740,955
固定負債合計	4,468,990	5,188,173
負債合計	8,599,037	10,191,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	4,131,448
自己株式	△244,061	△244,061
株主資本合計	8,830,461	8,037,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	243,146
退職給付に係る調整累計額	58,639	86,914
その他の包括利益累計額合計	276,087	330,061
少数株主持分	102,930	92,773
純資産合計	9,209,480	8,460,458
負債純資産合計	17,808,517	18,652,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,602,642	4,306,872
売上原価	3,521,451	3,388,693
売上総利益	1,081,190	918,178
販売費及び一般管理費	1,093,059	1,127,083
営業損失(△)	△11,869	△208,904
営業外収益		
受取利息	150	283
受取配当金	4,637	5,314
持分法による投資利益	144	343
保険配当金	3,177	—
その他	6,876	3,734
営業外収益合計	14,986	9,676
営業外費用		
支払利息	5,929	5,008
コミットメントフィー	2,237	1,959
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
その他	662	22
営業外費用合計	12,579	10,741
経常損失(△)	△9,462	△209,969
特別利益		
固定資産売却益	28	—
退職給付制度改定益	160,746	—
特別利益合計	160,775	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,100
特別損失合計	—	1,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	151,312	△211,069
法人税等	79,696	△51,232
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	71,616	△159,836
少数株主損失(△)	△3,515	△2,866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,131	△156,970

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	71,616	△159,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,535	25,142
退職給付に係る調整額	—	28,508
その他の包括利益合計	27,535	53,651
四半期包括利益	99,152	△106,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,466	△102,996
少数株主に係る四半期包括利益	△3,314	△3,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		当第1四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	4,175,858	8,997,116	3,784,549	8,964,822	△391,309	△32,294
建設コンサルタント	2,068,265	5,154,453	2,084,470	5,368,543	16,205	214,090
合 計	6,244,124	14,151,569	5,869,020	14,333,365	△375,103	181,796

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		当第1四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	2,691,666	58.5	2,431,322	56.5	△260,344	△9.7
建設コンサルタント	1,910,975	41.5	1,875,549	43.5	△35,425	△1.9
合 計	4,602,642	100.0	4,306,872	100.0	△295,769	△6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。